

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 内 高 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 内 高 明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期	
				会計期間
売上高	(千円)	4,668,707	4,764,751	8,992,102
経常利益	(千円)	324,245	163,162	381,330
四半期(当期)純利益	(千円)	197,947	88,972	208,649
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	363,770	96,397	443,602
純資産額	(千円)	8,444,454	8,535,403	8,524,217
総資産額	(千円)	13,093,039	12,976,070	13,128,467
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.26	5.24	12.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.5	65.8	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	394,982	726,140	344,609
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,056	136,933	233,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	392,775	244,137	448,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,481,906	1,565,183	1,221,040

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.51	1.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）の我が国経済は、政府・日銀の経済政策・金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の長期化や輸出の伸び悩み等により景気の回復が遅れる等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、法人需要が依然として低調のまま推移し、消費税率引き上げの影響も受け、期間の後半にかけ売上が低迷する等、引き続き低調な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、積極的にパーソナルユースの購買層の幅を広げるべく、魅力ある新製品を投入し、売上の拡大に努めてまいりました。

新製品では、発表以来好評のSMART FIT(スマートフィット)シリーズやAQUA DROPS(アクアドロップス)シリーズ、机収納シリーズが順調に売上を拡大し、好調に推移いたしました。

一方、既存製品群は、新製品との入替等が進みながらも、売上を維持いたしました。

この結果、事務用品等事業の売上は増収となりましたが、期間の後半にかけ売上が伸び悩み厳しい状況で推移いたしました。

また、不動産賃貸事業は、テナント賃貸収入等が若干減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,764百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面につきましては、売上が伸び悩んだことに加え、為替相場の円安進行等により事務用品等事業の製品、原材料等の調達コストが大幅に上昇したため、営業利益は102百万円（前年同期比55.0%減）となりました。経常利益は、USドル建債権等による為替差益45百万円を計上しましたが、計上額が前年同期より減少したこと等により163百万円（前年同期比49.7%減）となり、四半期純利益は88百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,619	34.0	0.1
バインダー・クリヤーブック	1,070	22.5	3.5
収 納 整 理 用 品	1,296	27.2	9.9
そ の 他 事 務 用 品	595	12.5	8.3
事 務 用 品 等 事 業	4,580	96.2	2.2
不 動 産 賃 貸 事 業	183	3.8	2.1
合 計	4,764	100.0	2.1

〔事務用品等事業〕

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、パンチレスファイル、リクエスト・D型リングファイル等は、順調に推移いたしました。別製品受注が法人需要低迷の影響で伸び悩みました。その結果、ファイル部門の売上高は1,619百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

新製品では、AQUA DROPSシリーズのB2サイズ等大型サイズを拡充したクリヤーブック<ポケット交換タイプ>や、ツイストリング・ノートをシリーズ展開した1/3(ワンサード)インチピッチシリーズの専用

パンチ、プレゼン資料製本用多穴パンチが売上を伸ばし、既存製品では、リクエスト・クリヤーブック、ツイストリング・ノートが順調に売上を伸ばしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,070百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

<収納整理用品部門>

新製品では、SMART FITシリーズのキャリングポーチ、キャリングバッグ、キャリングトートバッグ等や、机収納シリーズの機能等を充実させた机上台、ファイルケース、コングレスケース等薄型ケース類が大きく売上を伸ばしました。また既存製品では、バック・イン・バック、ポイントカードホルダー等が売上を伸ばしました。その結果、収納整理用品部門の売上高は1,296百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

<その他事務用品部門>

家庭向けメディカル用品のMS+（エムエスプラス）が売上を堅持しましたが、既存製品等が低調に推移し、その他事務用品部門の売上高は595百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,580百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は58百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、賃貸市況低下の影響と本社ビルの貸室稼働率が低下したこと等により、売上高は183百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は44百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、12,976百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が166百万円減少したことによるものであります。純資産は11百万円増加し、8,535百万円となり、その結果自己資本比率は65.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが726百万円の資金の増加となったこと等により、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し1,565百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、726百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、136百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、244百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,385	7.26
田中 経久	大阪市阿倍野区	837	4.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	735	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	655	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	595	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
田中 莞二	兵庫県芦屋市	426	2.23
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	389	2.04
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
株式会社パイロットコーポレーション	東京都中央区京橋2-6-21	219	1.14
計	-	6,011	31.50

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数2,093千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.97%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,857,000	16,857	-
単元未満株式	普通株式 128,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	16,857	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式395株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	2,093,000	-	2,093,000	10.97
計	-	2,093,000	-	2,093,000	10.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は平成26年7月1日付をもってペガサス監査法人及び新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,040	1,565,183
受取手形及び売掛金	1,801,991	1,500,540
商品及び製品	1,479,713	1,327,113
仕掛品	70,618	58,933
原材料及び貯蔵品	682,596	713,983
繰延税金資産	86,617	59,510
その他	188,015	138,859
貸倒引当金	3,649	3,192
流動資産合計	5,526,943	5,360,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,671,882	2,647,190
機械装置及び運搬具（純額）	778,612	723,628
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	1,885	1,053
その他（純額）	146,377	125,558
有形固定資産合計	6,523,938	6,422,611
無形固定資産	56,552	47,703
投資その他の資産		
投資有価証券	631,511	774,369
その他	396,971	377,662
貸倒引当金	7,450	7,207
投資その他の資産合計	1,021,032	1,144,824
固定資産合計	7,601,523	7,615,138
資産合計	13,128,467	12,976,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,524	789,595
短期借入金	2 569,000	2 543,000
リース債務	1,656	1,145
未払法人税等	96,578	64,908
賞与引当金	111,381	102,099
役員賞与引当金	12,250	11,350
その他	410,166	457,746
流動負債合計	2,015,556	1,969,845
固定負債		
長期借入金	1,088,000	956,000
リース債務	329	-
繰延税金負債	209,856	233,174
退職給付引当金	883,817	876,876
役員退職慰労引当金	157,124	153,075
その他	249,564	251,695
固定負債合計	2,588,692	2,470,821
負債合計	4,604,249	4,440,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,357,938	5,361,978
自己株式	397,599	397,877
株主資本合計	8,202,201	8,205,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,737	258,363
繰延ヘッジ損益	33,845	17,169
為替換算調整勘定	121,434	53,908
その他の包括利益累計額合計	322,016	329,441
純資産合計	8,524,217	8,535,403
負債純資産合計	13,128,467	12,976,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,668,707	4,764,751
売上原価	3,077,778	3,258,569
売上総利益	1,590,929	1,506,182
販売費及び一般管理費	1 1,362,343	1 1,403,252
営業利益	228,586	102,929
営業外収益		
受取利息	633	604
受取配当金	6,368	7,768
受取保険金	477	5,239
為替差益	95,037	45,869
雑収入	8,360	13,383
営業外収益合計	110,876	72,865
営業外費用		
支払利息	9,996	7,817
為替差損	119	-
雑損失	5,101	4,814
営業外費用合計	15,217	12,632
経常利益	324,245	163,162
特別損失		
固定資産廃棄損	2,925	4,037
特別損失合計	2,925	4,037
税金等調整前四半期純利益	321,319	159,124
法人税、住民税及び事業税	111,794	60,465
法人税等調整額	11,577	9,687
法人税等合計	123,371	70,152
少数株主損益調整前四半期純利益	197,947	88,972
四半期純利益	197,947	88,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,947	88,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,179	91,626
繰延ヘッジ損益	200	16,675
為替換算調整勘定	109,443	67,525
その他の包括利益合計	165,822	7,424
四半期包括利益	363,770	96,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,770	96,397
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,319	159,124
減価償却費	195,237	210,225
貸倒引当金の増減額（は減少）	300	465
退職給付引当金の増減額（は減少）	36,483	6,941
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,328	4,049
受取利息及び受取配当金	7,001	8,372
支払利息	9,996	7,817
固定資産廃棄損	2,925	4,037
売上債権の増減額（は増加）	201,112	301,450
たな卸資産の増減額（は増加）	123,701	112,798
仕入債務の増減額（は減少）	353,013	12,809
その他	31,067	47,871
小計	489,888	810,688
利息及び配当金の受取額	7,001	8,372
利息の支払額	9,966	7,808
法人税等の支払額	91,941	85,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,982	726,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,547	151,345
無形固定資産の取得による支出	5,190	-
投資有価証券の取得による支出	498	580
その他	2,819	14,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,056	136,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	158,000	158,000
自己株式の取得による支出	145,189	278
配当金の支払額	88,711	85,018
その他	874	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,775	244,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,585	926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,263	344,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,169	1,221,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,481,906	1,565,183

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	31,756千円	27,757千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
広告宣伝費	31,200千円	広告宣伝費	31,874千円
販売促進費	65,888千円	販売促進費	64,870千円
給料及び賞与	399,116千円	給料及び賞与	398,600千円
賞与引当金繰入額	76,034千円	賞与引当金繰入額	78,244千円
役員賞与引当金繰入額	10,200千円	役員賞与引当金繰入額	11,100千円
退職給付引当金繰入額	57,161千円	退職給付引当金繰入額	59,891千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,201千円
減価償却費	50,553千円	減価償却費	51,411千円

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月22日 決算取締役会	普通株式	88,736	5.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月21日 決算取締役会	普通株式	84,933	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,480,790	187,917	4,668,707	-	4,668,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	807	807	807	-
計	4,480,790	188,725	4,669,515	807	4,668,707
セグメント利益	191,161	37,424	228,586	-	228,586

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,580,755	183,996	4,764,751	-	4,764,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	828	828	828	-
計	4,580,755	184,824	4,765,580	828	4,764,751
セグメント利益	58,041	44,887	102,929	-	102,929

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円26銭	5円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	197,947	88,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,947	88,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,587	16,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中郁生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。